

主要会派から ～2月定例会～



埼玉県議会自由民主党議員団
団長 小島 信昭

2月定例会では、私が代表質問を行い、知事公約の進め方、豪雨災害への対応、新型コロナウイルス感染症対策などについて大野知事の見解をたずねました。

一般質問では4人の議員が登壇し、教育・産業振興・福祉・まちづくりなど、さまざまな分野にわたり質問をいたしました。令和2年度予算を審査する予算特別委員会では、部局別質疑において詳しく審査を行った上で、総括質疑においてしっかりと知事の方針をたずねました。

また、高齢者人口が増加する中、無償で介護や看護をする人「ケアラー」を支えるための「埼玉県ケアラー支援条例」と、県民が望まない受動喫煙にさらされないための「埼玉県受動喫煙防止条例」の二つを、わが会派が議員提案し、可決されました。特に「埼玉県ケアラー支援条例」は全国に先駆けて本県が条例化する画期的なもので、誰もが安心して介護や看護できる社会を目指します。

私たち自由民主党議員団は、県議会最大会派として県民の皆さまの信頼に応えるため、引き続き、全力で取り組んでまいります。



無所属県民会議
代表 岡 重夫

2月定例会の代表質問では、私が埼玉県の危機管理体制の見直し、新型コロナウイルス感染症防止対策や児童虐待防止の取り組みなどを知事に質問しました。また、一般質問では新座市選出の平松大佑議員が、子どもの貧困対策で市町村や地域の支援団体との連携強化を求め、朝霞市選出の醍醐清議員が、児童相談所の体制強化策として朝霞地区への児童相談所の新設の必要性について質問しました。

さらに、予算特別委員会には、石川忠義議員、江原久美子議員、松坂喜浩議員、杉田茂実議員、岡村ゆり子議員の5名が臨み、令和2年度予算案について大野知事をはじめ執行部と各事業内容などについてしっかりと議論を行いました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大や、突然の小中高校の休校への対応に大型補正予算の審査もあり、議会と執行部が一体となり対応に取り組まれました。

今後、東京オリンピック・パラリンピックの延期による影響が懸念されます。県民の安全で安心な生活のために、これからも会派一丸となり活動してまいります。



埼玉民主フォーラム
代表 田並 尚明

2月定例会では私が代表質問に立ち、大野知事初の予算編成に対しその思いや施策の進め方について質問いたしました。また、新型コロナウイルスに関する医師会との連携・正しい情報提供・経済活動への影響や、雇用・教育・農業・子どもの人権などについて12項目の質問、提案をさせていただきました。

一般質問では町田皇介議員が登壇し、児童相談所職員の負担軽減や屋内50メートルプールの整備など7項目について質問いたしました。

また、予算特別委員会では、初めてわが会派から浅野目義英議員が副委員長に就任し運営に尽力しました。会派からは山本正乃議員、高木真理議員、白根大輔議員が質問に立ち、安心・元気のスタートアップ予算について、前向きな提案を含め質問をいたしました。



埼玉県議会公明党議員団
団長 西山 淳次

2月定例会は、新年度予算を含む多くの議案が提出されましたが、公明党議員団はベストを尽くして審議に臨みました。

代表質問には私が立ち、温暖化対策などの地球環境問題や超高齢社会への対応などについて県の一層の取り組みを求めました。一般質問には安藤友貴議員が登壇し、災害対策としてトイレカーの導入や避難所となる学校体育館屋根の断熱・遮音化を提案しました。

一週間に及ぶ審査を行った予算特別委員会では石渡豊議員、浦生徳明議員、権守幸男議員が一問一答の論戦を展開。新型コロナウイルス感染症対策、新たな幹線道路の整備、鉄道の高架化などについて取り上げました。

また、新年度県予算で、私立高等学校授業料の実質無償化が年収720万円未満の世帯まで拡大したことは、わが党の大きな成果と考えています。

さらに学校休業による給食停止で大きな影響を受けた食料事業者への支援要請など、新型コロナウイルス感染症の関連対策にも全力で取り組みました。

特別委員会

5か年計画等特別委員会

5か年計画および各分野における基本的な計画の策定などに関する件について審査

2月26日に5か年計画等特別委員会が設置され、法律や制度の改正などに伴い目標値の整合性が取れていないものなど21指標の見直しを行う「埼玉県5か年計画(平成29年度からの5年間の県政運営の指針)」や、国の戦略を勘案した取り組みなどを新たに追加した「第2期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略(生産年齢人口の減少や少子高齢化に対応するために令和2年度からの5年間に推進すべき取り組み内容)」などに関する5件の議案について審査を行いました。審査の結果、議案5件を可決すべきものと決定し、本会議で可決されました。

委員は次のとおりです。定数18人(◎は委員長、○は副委員長)

令和2年3月27日現在

◎宮崎栄治郎 (自民)	橋詰昌児 (公明)	白土幸仁 (自民)
○中屋敦慎一 (自民)	並木正年 (県民)	萩原一寿 (公明)
秋山もえ (共産党)	細田善則 (自民)	武内政文 (自民)
八子朋弘 (県民)	井上将勝 (民主フォーラム)	木下高志 (自民)
宮崎吾一 (自民)	井上航 (県民)	杉島理一郎 (自民)
吉良英敏 (自民)	立石泰広 (自民)	木村勇夫 (民主フォーラム)

埼玉県議会の令和元年度 情報公開の結果について

令和元年度に公開請求を受け付けた公文書の件数は、75件でした。そのうち文書のすべてを公開したものが8件、プライバシーに配慮して氏名や印影など、文書の一部を公開しない部分公開が67件でした。



日本共産党埼玉県議員団
団長 柳下 礼子

2月定例会は、新型コロナウイルスの感染が広がる中で開かれました。大野知事が2度にわたり提出した新型コロナウイルス対策の補正予算は、全会一致で可決されました。予算審査では、児童相談所職員の増員や、特別支援学校の新たな設置、被災者安心支援制度の拡充、LGBTQ実態調査の実施などについては評価できるものであるため、改善を要する予算は指摘しましたが、予算案には賛成しました。

一般質問では村岡正嗣議員が質問に立ち、「親子あそびが子はどうなるか」という、障害児者の家族の生の声を取り上げて、障害者入所施設の整備計画についてや川口市に「肢体不自由特別支援学校」の整備を求める質問などを行いました。答弁はおおむね県民の声を受け止めたものであり評価いたします。

新型コロナウイルス感染症対策、深刻化する地域経済への支援など、引き続き県民の切実な要求実現に向けて全力で頑張ります。

意見書・決議

意見書6件を可決し、国に提出しました。
また、決議1件を可決しました。
(●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決)

- 新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書
- ヒアリ対策の徹底を求める意見書
- 新たな過疎対策法の制定を求める意見書
- 外国人児童生徒等への日本語教育の充実を求める意見書
- 刑事被告人の保釈に関する制度等の改善を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急経済対策を求める意見書
- 教職員のわいせつ行為等の不祥事の根絶を求める決議